

# 農政産業観光委員会 県内調査活動状況

1 日 時 平成30年5月17日(木)

2 委員出席者(9名)

委員長 永井 学

副委員長 乙黒 泰樹

委員 前島 茂松 山田 一功 遠藤 浩 望月 利樹 上田 仁

山田 七穂 安本 美紀

安本委員は午前のみ出席

地元議員 佐藤 茂樹(甲府市) 山梨県立宝石美術専門学校の調査に出席

3 調査先及び調査内容

(1)【山梨県立宝石美術専門学校】

調査内容(主な質疑)

問) 3年前から、修業年限が3年となったが、それ以前は何年の学校だったのか。

答) それまでは2年で、2年を3年にした。

問) 2年を3年にすることによって、当然1年間の授業がふえるわけであって、それに対してかかる生徒のお金はどのくらいふえたのか。

答) 授業料については、年間39万円になっているので、1年ふえた分の年間授業料がふえた。

問) 平成27年の卒業生数が46名で、これは、2年の修業年限であるが、平成30年を見ると30名になっている。今度の3年生が30名卒業するということであるが、授業料が、39万円ふえたということによって、卒業生が46名から30名に減ってしまったという、そういう要因は、何か考えられるのか。

答) ちょっと説明が不足してしまったが、2年制のときには定員は50名で、平成27年度から3年制に1年延長したときに、定員を50名から35名に減らして、全体では105名とし、全学年の定員数が従来と大体同じような定員としている。

問) 山梨ジュエリーミュージアムの入館者数であるが、伸びとしては、県外の方の伸びがふえているが、これからもっと県外の方が入館してもらうために、県外に対してどのようなPRをして、入館者数をふやしていくという取り組みをしているのか。

答) ジュエリーミュージアム入館者がふえているが、やはり県外の方がふえているということが一番大きな要因と考えている。そこで、県外に向けては、リピーターとして、二度三度、山梨を訪れてもらえるようにもてなすとともに、山梨の観光のコースの1つに加えてもらえるよう、観光業者に対してのアプローチも行っている。

問) 資料の平成30年度の新たな取り組みというところを見て気づいたが、六郷の印章が、もともとは水晶研磨、あるいはそういう宝石を削る技術を導入して産業が始まったということもあるので、もっと幅広く、将来的なことで、産業イノベーションを起こすような取り組み、一般

の人に向けた発信も必要ではないかと思うがいかがか。

答) 学校なので、第一の目標は後継者、プロを育てるということでやっているところであるが、一般の方に、山梨の宝飾産業のこともわかってもらいたい。このため、県民の皆様に対しても、山梨の地場産業の1つがこの宝飾なんだということを知ってもらうことも、我々学校の役目だと思っているので、そちらのほうにも、一生懸命努力をしていきたい。



概要説明を受け、質疑を行った後、校内の視察を行った。

(2) 【公益社団法人やまなし観光推進機構】

調査内容(主な質疑)

問) 全国規模の大会などを山梨で開こうといったときに、一番ネックになるのが、それだけ多くの方が集まる会議等や、宿泊をする施設をどこにしようかということだと思うが、そういったものを、しっかりと収容できるような施設を何かつくっていかうという取り組みというのはないのか。

答) 人数、宿泊に合わせた施設の整備は必要だと思うが、現在も、おそらく観光推進機構では、県内にある収容力、どのくらいの施設がどのくらいあるというような、一覧を持っていきながら、営業活動などをやっていると思われる。

例えば、もっと大きい集まりのために、どんな施設が必要なのかということは、今後のニーズを見ながら検討する材料になるかと思うが、それは市町村を含めた行政側の役割だと考えている。

問) さっき、観光推進機構の場所を見せてもらったが、機構の役割というのは、企画を中心としたものなのか、あるいは営業ということにかなりのウエートをかけているのか。

機構が、2つの分野をやるとすれば、企画というようなことばかりではいいと思うが、営業的な事業展開を図っていくには、あまりに先ほどの場所は、よい場所ではないのではないかと。もっと、皆さんが出歩きやすい、宣伝効果のある場所を少し模索をしたほうがいいのではないかと。

答) 情報発信ということでは、できるだけ表に出ることが非常に大切である。そういう中で、機構が情報発信する仕組みであるが、全国のJRの駅、観光情報の発信場所、そのほかに旅行エージェントといった旅行に行きたいという方たちがまず訪れる場所、さらには、SNSや、やまなし観光推進機構のやまなし観光ネットなどがある。

実際に旅行される、山梨を訪れてみたいと思う皆さんに、しっかりリーチできるような情報発信の仕組み、協力していただいているJRやNEXCO以外にも、さまざまな旅行エージェントの皆様たちと、お客様にリーチをしていく、上手に発信するという意味では、どこの場所においても、しっかりしたことをやるつもりでいるので、私どものところに、一般のお客様が来て情報を得るといった仕組みというよりは、そういう皆さんが行きやすいところに、しっかりと情報をリーチしていくということで、今のウェブなどの仕組みも使って、限られた資源の中でやっていくつもりである。

問) 今、そういう説明を受けたが、観光推進機構にかわる、山梨の観光情報を、どこに行けばとれるのか。そこはどこにあるのか。

答) 甲府市だけでなく、私どもの職員が、甲府駅前の観光案内所に常駐している。インバウンドをはじめとする外国の方から、県内の旅行者の皆さんに、しっかりと情報を発信している。

そのほかに、JRの各駅にそれぞれ市町村が観光案内をしつらえているが、そこで、県内全体の情報も発信できるように、私どもも、そちらへの情報発信ということをやっており、そういう意味では、何がなんでもうちに来てくださいます、ご説明しますという、仕組みでは今はない。ただ、迷惑はかけないように、できるだけわかりやすく、こういうパンフレットは、全て用意している。

答) 県は計画を立てて、企画をする。実際動く実働部隊としては、観光推進機構が、民間のノウハウをもってやるということだと思う。執務室は2階にあるが、これは、いわゆる執務の拠点であって、営業活動は外に出てやるものであるし、中心である甲府の場合は、甲府の駅前に、甲府市と一緒に作った観光案内所がある。

東京、首都圏からたくさん来るので、東京においては、富士の国やまなし館があるので、そ

ちらで情報を得てこちらに来る。あとは、駅もNEXCOもそうであるが、現場でそれぞれ情報を得て、その拠点となる基地として、2階に観光推進機構はあるが、お客様が直接来て、情報を得るのはそれぞれの現場で、と理解している。

問) 観光推進機構の役割は企画という理解でいいのか。

答) 一体的にやっているが、計画を立て、県の方向性、あるいは企画、政策的なところは県になり、それに基づいて、どうやったら効果的、効率的にできるかという実働的なことを、観光推進機構がやっている。

ただ、きっちりとどこかで線を引いてとなかなか言えないので、県と機構が連携して一体となってやっているが、政策、企画、計画的なのは県が、それを効果的に実施するのが観光推進機構という役割だと考えている。



執務室の視察を行った後、概要説明を受け、質疑を行った。

(3) 【独立行政法人日本貿易振興機構山梨貿易情報センター】

調査内容(主な質疑)

問) 事業実績で、2017年度、470件の相談件数があったが、この相談件数に対して、実際ビジネスというものに具体的に繋がっていったという件数はどのくらいあるのか。

答) 直接その相談がすぐというのは、なかなか海外の場合は、はかるのが難しい。輸出をしたいといっても、例えば、現地にインポーターさんを通じないと商流を築けないというようなこともあるし、そうすると、最初に輸出をしたいという相談から、インポーターさんを探して、そこでじゃあ金額的にきちんと折り合えるかとか、また現地で、例えばワインだと、現地に入れるためのラベルがきちんとされているかとか、そういったこと、幾つかハードルがあるので、必ずしも年度内で、すぐ成就するものでもない。

なので、何割とか言えればいいのだが、調べをしていない。

問) この、ジェトロの事業所が、群馬、埼玉、奈良以外は各都道府県にあるということだが、山梨の相談件数470件というのは、ほかの都道府県の相談割合と比べて、どのようなものか。

答) 全体の資料を、詳しく、細かくまで見たことはないが、おそらく真ん中ぐらいだった印象がある。やはり、東京、横浜、大阪、福岡などの大都市はアドバイザーの数も違い、1つの事務所で4人とかいるので、そういった規模の事務所に比べると、少し少ないという感じかもしれないが、同じくらいの規模の事務所ですと、真ん中ぐらいだと思う。



執務室の視察を行った後、概要説明を受け、質疑を行った。

(4) 【公益財団法人やまなし産業支援機構】

調査内容(主な質疑)

問) 事業継承支援というのがあるが、これまでどのくらいの相談があり、その相談に対して、事業継承やM & Aがうまくいった、そういう実績というのがわかれば教えていただきたい。

答) 事業引継ぎ支援の実績であるが、平成23年からの累計件数になるが、相談件数が460件、それから実際に引き継ぎに至った案件が、8件となっている。

問) 事業の継承がうまくいくために、いろいろなことをやっていかなければならないと思うが、この8件というものをふやしていく、何か取り組みみたいなものが具体的にあるのか。

答) 各種、私どもの機関誌等にPRをしたり、新聞等で「事業引継ぎ相談窓口」の広告等を載せPRしている。

それから、今年度から、承継の相手探しから成約までを支援する、マッチングコーディネーターを設置するなど、体制を強化して事業を行っている。

問) 地元の企業の方が、一番やはり大変なのは、資金である。今、従業員数が何人以上ということで県が支援する制度もあるが、もうちょっとハードルというか、中小企業、小規模事業の方が、建屋などの投資に対して、扱いやすい支援というものがあるのか。

答) 県では、産業支援機構でやっているこの設備貸与のほかに、商工業振興資金という融資制度があるので、それをご活用していただくのがよいと考えている。

問) 起業家養成セミナーを開催されているということだが、件数や近年の傾向など、もしわかれば教えてほしい。

答) 起業家養成セミナーであるが、おおむね、毎年4回シリーズで、勤めている方もいるので、土曜日開催という格好で、大体20名前後の受講生でやっている。近年の傾向とすると、女性が若干多くなってきたというような感触がある。実際、受講されて起業化したというところも、ちらほら出てきているということが現状である。

問) いろいろな工夫をされていると思うが、例えば、おいでになった受講者へアンケートなどしているのか。

答) アンケートをとり、今後のカリキュラム等の参考にさせていただいている。実習を交えた形で、実際、シミュレーションで、起業化するとはどういうことなんだというようなことも、昨年度からやっている。

問) 産業支援機構は、活発に活動されていると思うが、私たちが、東大阪市へ視察に行ったときに、行政と支援機構のようなものづくりの組織が一緒になって同じフロアにいて、それによって、1つの行政需要、課題などに、すぐにワンストップでお応えできるなどのメリットがあるという話を聞いた。メリットも、デメリットもあるのか知れないが、きっと一緒にやったほうが、ワンストップの連携ができるのではないかなと思うが、その辺はいかがか。

答) 本県においても、産業支援機構と県では人事交流をしており、今年度に関していうと、県から2名こちらの3階の支援機構のフロアに派遣で来ており、逆に、産業支援機構からは1名企業立地・支援課のほうに来ていただいている。そのようなことで、県と産業支援機構が一体となって、県の産業政策の執行に取り組みさせていただいている。

まだまだ、十分でないところもあると思うので、その辺は、日々見直しをしながら、よ

り一体的な取り組みができるように努めていく。

問) やまなし産業支援機構の取り組みは、県民、中小企業の経営者、また経営をしたいと目指している人たちにとっては、非常に頼りの綱という部分だと感じているが、先ほど説明を聞き、起業家養成セミナーを20名4回とか、事業引継ぎ支援の実績が8件という数字、非常に、寂しい思いがする。いろいろなメニューを努力してやっていると思うが、やはり県内の皆さんは、あまり知らないと思う。そのPRを含めて、もう少し広げていくような考えはあるのか。

答) 事業はやっているが、県民の皆様に、なかなか周知されないという部分もあるかと思う。私どものほうとすれば、新聞への広告掲載、いろいろなチラシの配布という事業はやっている。あと、商工会、あるいは金融機関と連携をし、私どものいろいろな事業を説明しにいくという、待っていてばかりではなかなか中小企業の方も来られないので、私どものほうから出ていって、その場でいろいろな産業支援機構の説明をして、理解をいただくというようなことも進めている。まだまだ努力が足りないかもしれないが、こういったことを重ねていって、できるだけ多くの方に利用いただけるようにと考えている。

問) アイメッセ山梨の管理運営の現状について伺いたい。最近の利用状況、それから、指定管理を受けている運営の状況はどういう実態にあるのか。

答) アイメッセの利用状況であるが、平成29年度、アイメッセの利用実績が計78件で、ここ3年では、平均70件台の後半という利用実績である。また、管理運営状況であるが、産業支援機構としては、平成18年度から指定管理ということで、県から受託を受け、現在、正規職員が3名、それから、臨時のスタッフが4名という体制で管理を行っている。

問) リニア駅周辺を想定しますと、アイメッセの立ち位置は、立地場所とすれば非常に日の当たる条件を高めている場所ではないかと思う。このリニア開通に向かって、アイメッセのこれからの果たす役割、取り組み方について、いろいろ検討が重ねられているのではないかと思うが、その所見の一端をちょっと聞かせてもらいたい。

答) リニアの駅がすぐ北にできるということで、その駅前の整備については、リニア環境未来都市推進室が中心になり、今、検討をまさに進めているところである。その中に産業振興機能を持たせるということで、その部分については、我々産業労働部で担当させていただいている。ここには、このアイメッセのほかにも、こちらの西のほうに産業技術センターがあり、まさに、産業振興に直結する施設が既に2つあるので、これらと、その駅前に整備する産業振興機能をうまくリンクさせ、この周辺一帯が、山梨県の産業振興の、まさに拠点となるような機能を持たせたいということで、日々検討させていただいている。具体的な計画については、今年度中に、基本計画というものを、リニア環境未来都市推進室が中心になり、策定することになっているので、その中でしっかりした形でお示しさせていただければ考えている。

問) 計画は、策定されつつあると思うが、問題は、アイメッセの、この施設そのものが、それなりにある程度年数が経過をしている中で、これから施設としての宿題と課題というようなものも幾つか利用者の皆さんから提案もされているのではないかというようなことを含めて、何か所見を持っているか。

答) 確かに、このあたり、今リニアによる産業の拠点ということで、私も、全体的に活用できる形で考えていきたいと思っている。施設についての老朽化、またご利用いただいている方々からの声も、確かに上がっていることは事実なので、今現在は指定管理者となっただいただいているやまなし産業支援機構の皆様と一緒に、より利用しやすい形で、修繕も、年次的に計画的に行いたいと思っている。実際、産

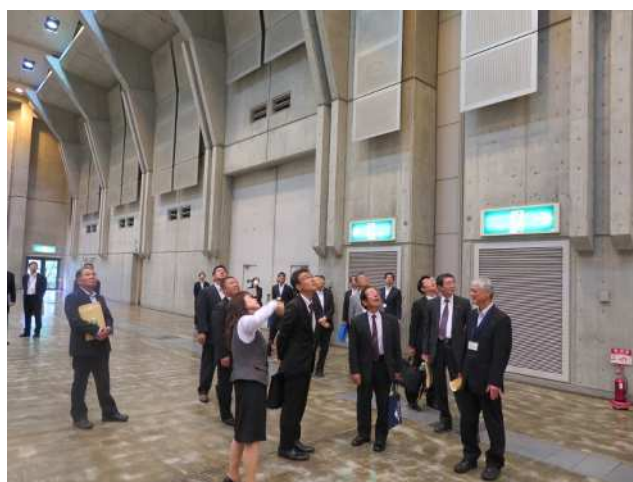
業展示交流施設の利用率としては、40パーセントを超えているが、それは、土日に、非常に利用していただいているが、平日の利用がなかなか難しい現状である。そういう点の利用率を少しでも上げて、またここをさらに、資金的な需要にも応えられるような形の改善は、年次計画で、県としても考えていきたいと、今の時点では思っているし、これがリニアの駅前にふさわしい展示交流施設となるよう、さらなる充実を図っていきたい。

問) 山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点ということで位置づけられている国の事業を請け負われているが、県外からのプロフェッショナル人材を招聘して、山梨県内の企業とマッチングをするという事業だと思うが、募集は、ここにある民間人材ビジネス会社となるが、これは、まず最初に、いわゆる人材派遣会社みたいなものと契約をして、そこから紹介を受けて、その間に入るというような解釈でよいのか。

答) 内閣府のほうから民間の人材紹介会社の方と連携するよということ、公募をして、今、県内外28の人材紹介会社の方と契約をしている。実際にこんなふうな管理者クラスが欲しいという要望があると、その28の人材紹介会社に一齐に情報を送ると、そちらのほうにストックされていた中から、反応があるので、マッチングをしていくというような仕組みである。

問) このチラシにも書いてあるが、移住希望ランキングが、山梨県1位ということで、やまなし暮らし支援センターに、移住の相談に来る人たちの中で、プロフェッショナル人材に該当するような人材が、多かれ少なかれあるとちょっと聞いたことがある。そういった、やまなし暮らしの支援センターと、この、戦略拠点でやるかどうかは別として、せっかくそういう企業とのつながりがあるのであれば、移住相談窓口と産業支援機構さんでつながってもらいと、意外と、移住という部分でも、また産業振興という部分でも、非常にうまくつながるといふふうに思うが、その辺はいかがか。

答) 実は、やまなし暮らし支援センターとは、何回か、発表会のときに私どもも伺い、ブースを設け、既にPRさせていただき、実際そこに潜在ニーズがあることは承知している。しかし、東京でいらした方が、いわゆる就職先さえ決まれば移住したいと、とても山梨にとってはありがたいケースであるが、実際に申し込んで、探してくれという最後の一步のアクションまで起きていないというところが、我々としても課題である。年間にして、240件弱のあっせんはしているが、そういった潜在需要のある方々が、ぜひ門をたたいていただき、そして移住兼就職につながるようなところが、今年度の大きな課題だということに取り組んでいる。



概要説明を受け、質疑を行った後、施設の視察を行った。